

【概況】

●14日、貿易摩擦の激化が需給緩和を招くとの連想から相場は前日、清算値ベースで1.67%下落した。この日は値頃感から買いが先行。利食い売りは限られ終日プラス圏を維持した。ロシアのプーチン大統領は13日、ウクライナとの30日間の停戦案について、即時受諾に難色を示した。プーチン氏はトランプ米大統領の尽力に謝意を表明し、米国の提案を原則支持するとしつつも「危機の根本原因を排除するようなものであるべきだ」と条件を付けた。ウクライナは11日の高官協議で米国が提案した停戦案について、ロシアの同意を条件に受け入れることを表明した一方、プーチン氏は自らに有利な修正を求めた形となり、早期の停戦に至る見込みがやや後退した。このため、停戦交渉が長引けばロシアに対する制裁措置が延長され、同国産石油の西側諸国への供給回復も遠のくとの見方が浮上し、相場は67.18ドルへ反発した。

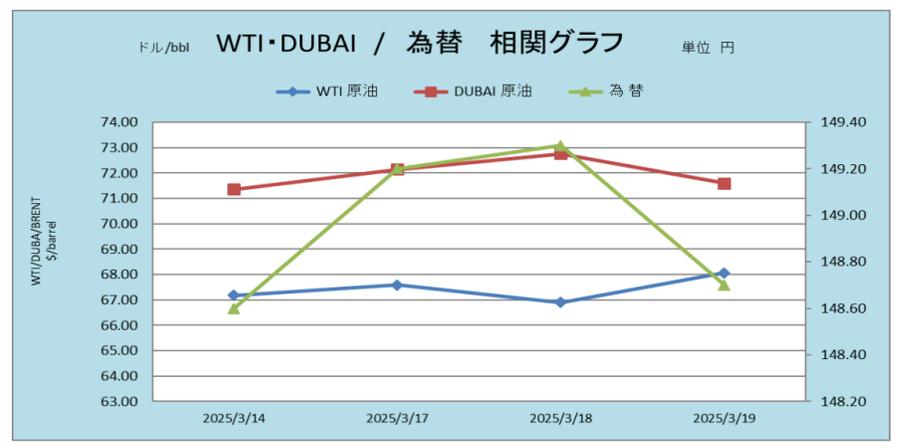
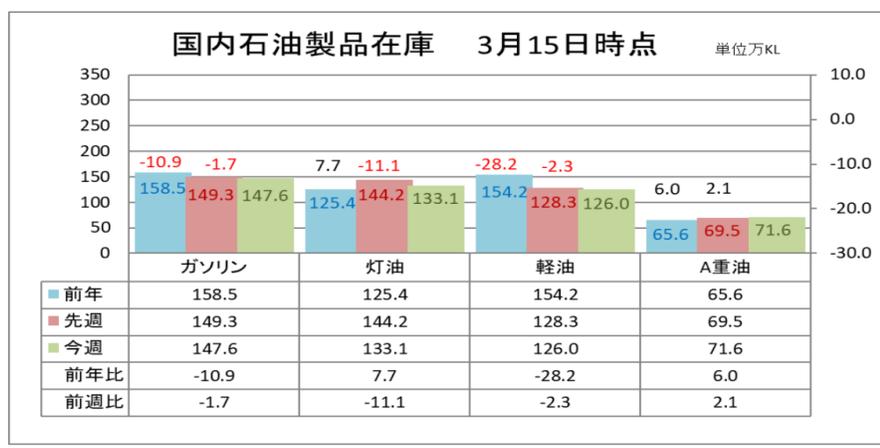
●17日、トランプ米大統領は15日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派に対して攻撃を開始するよう命じた。同氏は17日にSNS上で「今後、彼ら（フーシ派）が放つミサイルはイランからの武器と指示によるものと見なし、一つ残らず迎撃されるだろう。責任はイランにあり、結果に苦しむことになる」と述べた。米国とイランの緊張の高まりが中東からのエネルギー供給の混乱を招くとの警戒感を呼び相場は67.58ドルへ続伸した。

●18日、ロシアの侵攻を受けるウクライナでの停戦を巡る米ロ協議の行方に注目が集まる中、相場は徐々に上げ幅を縮小し、午後にかけては一転して売り優勢となった。トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は18日、ウクライナ停戦に関し、電話で協議。両首脳は停戦をエネルギーインフラ分野から開始することで合意し、プーチン氏は軍に対し、ウクライナの関連施設への攻撃停止を命じた。ただプーチン氏は、米国が提案し、ウクライナが受け入れた30日間の停戦案については同意しなかった。これを受け、一時買い戻しが入ったものの、その後はロシアからのエネルギー供給が増える可能性があるとの思惑が重しとなり、相場は66.9ドルへ反落した。

●19日、EIAがこの日発表した14日までの週間統計によると、原油在庫は前週比170万バレル増と、市場予想（50万バレル増＝ロイター通信調べ）を上回る積み増しだった。ただ、ガソリン在庫は50万バレルの取り崩し（市場予想は220万バレル減）となった。またディスティレート在庫は280万バレル減と予想の30万バレル減を大きく上回る取り崩しとなり、需給が引き締まるとの見方から相場は67.16ドルへ反発した。

●20日、米財務省は20日、イラン産の原油を購入し精製する中国の独立系製油所やこれら製油所に原油を供給した船舶などを含む複数の団体に、新たに制裁を科すと発表。独立系製油所の最高経営責任者（CEO）も制裁対象となった。中国はイラン産石油の最大の輸入国。これをきっかけに供給不安が台頭し、原油買いが膨らみ相場は68.26ドルへ続伸した。

3月21日 16:00現在 WTI原油 68.19ドル 為替 1ドル 150.06円



次回元売変動予測

	3/27～	元売変動予測
ガソリン	→	-0.1～+0.4
灯油	→	-0.1～+0.4
軽油	→	-0.1～+0.4
A重油	→	-0.1～+0.4
LSA	→	-0.1～+0.4

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0.0円」、補助金は、「-2.1円・0%」、都合「+0.4円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの17日時点の小売価格平均は184.6円となった。

《3月27日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+2.0円～+2.5円」、激変緩和補助金は「-4.2円・0%」の見込みで、都合「-0.1円～+0.4円」の改定予測となっている。

※原油コスト「+2.0円～+2.5円」
 ※激変緩和補助金「-4.2円」前週比-2.1円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <トヨタ、中部で広げる水素圏 自社物流や工場使用で率先>

トヨタ自動車は中部地域で、水素を利用した脱炭素エネルギーの普及に力を入れている。具体的には、水素燃料電池トラックを愛知県での物流に導入し、さらに出力が従来の10倍以上の水素製造装置を工場に導入予定である。これにより、水素価格の低下が期待され、市場拡大を図ることで「水素圏」の構築を目指している。

トヨタは水素の製造と利用を積極的に行い、自社の工場に設置する予定の装置は5,000キロワットの能力で、1時間当たり約100キログラムの水素を製造可能である。この動きは、トヨタが2035年までに自社工場のCO2排出量を実質ゼロにするという目標にも貢献する。しかし、水素のコストが高いため、国内での1キログラムあたりの価格は約2,000円であり、韓国や中国よりも高いとされている。これは、韓国や中国が製鉄で発生する副生水素を利用しているからである。

物流トラック市場を中心に水素市場を拡大し、運輸部門のCO2排出量削減に寄与することを狙っている。特に、日本国内で運行コストが物流業者の負担となっていることから、政府の新たな支援案に期待が寄せられている。この支援案では、燃料電池車とディーゼルエンジン車とのコスト差を半減させることを目指し、「重点地域」では水素ステーションにおいて商用車への充填に補助が行われる予定である。

トヨタは、水素トラックの品質向上にも取り組んでおり、耐久性や燃費性能を向上させた新しい燃料電池を開発中で、26年末には市場に投入する予定である。加えて、東京都など都市部でも水素圏の構築が進んでおり、西濃運輸や福山通運なども水素トラックを利用し始めていることから、トヨタの取り組みは今後さらに広がる可能性がある。